

平成30年度事業報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日



学校法人 静岡理工科大学

I 学校法人の概要について

1. 建学の精神

当法人は、1940年に、“技術者の育成をもって地域社会に貢献する”を建学の精神として設立された。

以来、今日までこの精神を継承し、社会の様々な経済活動や企業活動におけるニーズに応えるために、論理的・学問的教育だけでなく、社会に出て直ちに戦力として能力を発揮することができる優秀な人材を育成すると共に、豊かな人間性を育む教育の場と教育システムを構築してきた。

静岡理工科大学では“人間性、基礎力、専門力、そして、やらまいか精神”を柱に、きめ細やかな教育を行うとともに、企業との共同研究等地域との連携活動を活発に行い、高い専門技術を保有するだけでなく、理系の思考で産業界の変革をリードできる柔軟で活発な人材の育成を目指している。

専門学校では、経済・社会のグローバル化に伴う地域産業界が求める新たなニーズに対応できる技術者を養成することに主眼を置いた、情報、デザイン、保育、サービス、医療事務、ビジネスなど“時代が求める即戦力となる人材の育成”を目指している。今後も、グループ内の連携を強化し、人格形成教育から、より高度な科学技術、専門知識や資格の修得を目指した幅広い人材を育成する教育を展開していきたいと考えている。

中学校、高等学校では、進路の多様化が進む流れに対応し、生徒一人ひとりの個性を重視した“面倒見の良い学校”をモットーに教育システムの構築に心掛けている。静岡北高等学校では平成22年、ストックホルム青少年水大賞に日本代表として参加したが、これを契機に世界の高等学校との間で科学交流を通して世界に通用するコミュニケーション能力の発揚に励んでいる。

日本語学院では、日本の専門学校、大学への進学を志望するアジア各国の留学生を対象に高い日本語力を習得させ、日本と海外との懸け橋となるばかりでなく広く世界で活躍できる人材育成を開始している。

本学園は、今後も静岡県全域に広がる総合学園としてのネットワークを活かし、中学・高校・専門学校・各種学校・大学と多彩な教育連携をもって、地域社会を中心として、広く地域を超えて貢献できる有為な人材を送り出していきたいと考えている。

2. 沿革

昭和 15 年 5 月	静岡県自動車学校開設。
昭和 27 年 3 月	学校法人として認可を受ける。
昭和 31 年 4 月	静岡県自動車学校に整備課を設置。
昭和 37 年 9 月	法人名を学校法人静岡県自動車学園に改称。
昭和 38 年 4 月	静岡県自動車工業高等学校開校。
昭和 45 年 7 月	静岡県自動車学校から静岡産業技術専門学校を分離開設。
昭和 48 年 4 月	静岡産業技術専門学校に電子計算機科を設置し、コンピュータ教育を開始。
昭和 51 年 4 月	学校教育法(専修学校規程)により静岡産業技術専門学校が専修学校(専門課程)として認可。
昭和 52 年 6 月	星陵高等学校がグループ校に加入。
昭和 55 年 4 月	静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に校名変更。静岡産業技術専門学校に情報処理科を設置。
昭和 57 年 4 月	静岡北高等学校に普通科を設置。
昭和 58 年 4 月	沼津情報専門学校開校。
昭和 59 年 9 月	静岡文化服装専門学校がグループ校に加入し、静岡文化専門学校に校名変更。
昭和 60 年 4 月	浜松情報専門学校開校。
昭和 63 年 4 月	静岡北高等学校に工業技術科を開設。星陵高等学校に英数科を開設。
平成元年 4 月	静岡産業技術専門学校新校舎完成。
平成 2 年 4 月	静岡北高等学校に理数科を開設。
平成 2 年 7 月	学校法人静岡県自動車学園より学校法人静岡自動車学園が分離。
平成 2 年 12 月	学校法人静岡県自動車学園を学校法人静岡理工科大学に改称。
平成 3 年 4 月	静岡理工科大学開学。
平成 6 年 3 月	静岡産業技術専門学校、沼津情報専門学校、浜松情報専門学校の校舎を増築。
平成 7 年 1 月	文部省(当時)より当学校法人の専門学校の当該課程を修了した者を「専門士」と称することが認定される。
平成 8 年 4 月	静岡理工科大学に大学院を開設。
平成 9 年 4 月	静岡文化専門学校を静岡デザイン専門学校に校名変更。
平成 9 年 6 月	静岡デザイン専門学校新校舎完成。
平成 10 年 12 月	静岡北高等学校新校舎完成。
平成 11 年 4 月	静岡理工科大学に情報システム学科を開設。
平成 12 年 4 月	静岡北高等学校に国際コミュニケーション科を開設。
平成 13 年 4 月	静岡北高等学校、星陵高等学校から静岡理工科大学への高・大一貫教育を開始。
平成 17 年 4 月	浜松情報専門学校が浜松駅前に新校舎を建設し移転。
平成 20 年 4 月	静岡理工科大学に総合情報学部を開設し、併せて、情報システム学科募集停止。 静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校、静岡デザイン専門学校浜松校を開校。
平成 22 年 4 月	静岡北中学校開校。 沼津情報専門学校を沼津情報・ビジネス専門学校に校名変更。
平成 23 年 2 月	星陵高等学校新校舎完成。
平成 23 年 4 月	星陵中学校開校。 静岡デザイン専門学校浜松校を専門学校 浜松デザインカレッジに校名変更。
平成 23 年 10 月	浜松日本語学院開校。
平成 28 年 4 月	沼津情報・ビジネス専門学校が沼津駅南に新校舎を建設し移転。
平成 29 年 4 月	静岡理工科大学に建築学科を開設。 沼津日本語学院開校。

3. 設置する学校・学部・学科等

学 校 名	開校年月日	学 部・学 科 等	摘 要
静岡理科大学	平成 3 年 4 月	理工学部、情報学部	
静岡理科大学大学院	平成 8 年 4 月	理工学研究科修士課程	
静岡北高等学校	昭和 3 8 年 4 月	理数科、国際コミュニケーション科、普通科	
星陵高等学校	昭和 5 2 年 6 月	普通科、英数科	
静岡北中学校	平成 2 2 年 4 月		
星陵中学校	平成 2 3 年 4 月		
静岡産業技術専門学校	昭和 4 5 年 7 月	コンピュータ科、みらい情報科、 CG・アニメーション科、CG 技術科、 広告・WEB デザイン科、ゲームクリエイト科、 建築科、CAD デザイン科、 医療事務科	
沼津情報・ビジネス専門学校	昭和 5 8 年 4 月	コンピュータ科、ゲームクリエイト科、 高度 IT ビジネス科、CG デザイン科、 ビジネス科、医療事務科、 公務員科（1 年制）、公務員科（2 年制）、 こども保育科、製菓・製パン科	
浜松情報専門学校	昭和 6 0 年 4 月	セキュリティネットワーク科、コンピュータ科、 ゲームクリエイト科、CAD 科、アニメーション科、 ビジネスライセン科、医療事務科、 国際 IT ビジネス科、こども保育科	
静岡デザイン専門学校	昭和 5 9 年 9 月	ファッションビジネス科、ファッションデザイン科、 ブライダル・ビューティー科、グラフィックデザイン科、 プロダクトデザイン科、インテリアデザイン科、 フラワーデザイン科	
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	平成 2 0 年 4 月	国際エアライン科、国際ツーリズム・ホテル科、 観光・ホテルブライダル科、 国際コミュニケーション科、国際交流科	
専門学校 浜松デザインカレッジ	平成 2 0 年 4 月	グラフィックデザイン科、ファッション・コーディネート科、 ファッション流通科、メイク・ネイル・ビューティー科、 メイク・ブライダル科	
浜松日本語学院	平成 2 3 年 1 0 月	日本語科	
沼津日本語学院	平成 2 9 年 4 月	日本語科	

4. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成30年5月1日現在)(単位:人)

学 校 名	学 部・学 科	入学定員	収容定員	現 員 数	摘 要
静岡理工科大学	理工学部	—	—	—	
	機械工学科	75	314	357	
	電気電子工学科	65	294	254	
	物質生命科学科	60	242	217	
	建築学科	50	100	132	平成29年4月学科新設
	理工学部 計	250	950	960	
	情報学部	120	—	169	
	コンピュータシステム学科	50	234	185	
	情報デザイン学科	70	294	172	
	情報学部 計	120	528	526	
	大学 計	370	1,478	1,486	
静岡理工科大学 大学院	理工学研究科修士課程	—	—	—	
	システム工学専攻	15	30	17	
	材料科学専攻	10	20	17	
	大学院 計	25	50	34	
大学 合計		395	1,528	1,520	
静岡北高等学校	理数科	90	270	362	
	国際コミュニケーション科	40	120	54	
	普通科	310	930	714	
	学校 計	440	1,320	1,130	
星陵高等学校	普通科	160	480	420	
	英数科	240	720	949	
	学校 計	400	1,200	1,369	
高等学校 合計		840	2,520	2,499	
静岡北中学校		60	180	161	
	学校 計	60	180	161	
星陵中学校		60	180	205	
	学校 計	60	180	205	
中学校 合計		120	360	366	
静岡産業技術 専門学校	コンピュータ科	40	80	115	
	みらい情報科	25	100	68	
	CG・アニメーション科	—	60	36	平成30年4月学科名称変更 (→CG技術科)
	CG技術科	30	30	28	
	広告・WEBデザイン科	—	40	19	平成30年4月募集停止
	ゲームクリエイト科	30	90	75	
	建築科	30	60	70	
	CADデザイン科	20	40	62	
	医療事務科	20	40	25	
	学校 計	195	540	498	

沼津情報・ビジネス専門学校	コンピュータ科	20	40	118	
	ゲームクリエイト科	20	60	71	
	高度 IT ビジネス科	20	60	52	平成28年4月学科新設
	CGデザイン科	20	60	64	
	ビジネス科	20	40	38	
	医療事務科	20	40	50	
	公務員科 (1 年制)	10	10	6	
	公務員科 (2 年制)	10	20	30	
	こども保育科	40	120	88	
	製菓・製パン科	30	60	42	
	学校 計	210	510	559	
浜松情報専門学校	セキュリティネットワーク科	20	40	36	
	コンピュータ科	40	80	75	
	ゲームクリエイト科	20	60	41	
	CAD 科	30	60	36	
	アニメーション科	—	20	8	平成29年4月募集停止
	ビジネスライセンス科	20	40	32	
	医療事務科	20	40	31	
	国際 IT ビジネス科	40	120	105	平成28年4月学科新設
	こども保育科	20	60	53	
	学校 計	210	520	417	
静岡デザイン専門学校	ファッションビジネス科	20	40	45	
	ファッションデザイン科	20	60	43	
	ブライダル・ビューティー科	30	60	56	
	グラフィックデザイン科	60	180	207	
	プロダクトデザイン科	20	60	78	
	インテリアデザイン科	20	60	52	
	フラワーデザイン科	20	40	30	
	学校 計	190	500	511	
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	国際エアライン科	30	60	91	
	観光・ホテルブライダル科	30	60	72	
	国際コミュニケーション科	30	60	52	
	国際交流科	20	60	82	
	学校 計	110	240	297	
専門学校 浜松デザインカレッジ	グラフィックデザイン科	30	90	74	
	ファッション・コーディネート科	—	20	9	平成30年4月学科名称変更 (→ファッション流通科)
	ファッション流通科	20	20	7	
	メイク・ネイル・ビューティー科	—	20	12	平成30年4月学科名称変更 (→メイク・ブライダル科)
	メイク・ブライダル科	20	20	13	
	学校 計	70	170	115	
専門学校 合計		985	2,480	2,397	

浜松日本語学院	日本語科	—	225	183	入学定員の定めなし
	学校 計	—	225	183	
沼津日本語学院	日本語科	—	100	90	入学定員の定めなし
	学校 計	—	100	90	
各種学校 合計		—	325	273	
学 校 法 人 合 計		2,340	7,213	7,055	

5. 役員の概要

(平成31年3月31日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	橋本 新平	常 勤	平成29年 4月 常務理事就任 平成29年10月 理事長就任
常務理事	遠藤 進	常 勤	平成19年 9月 常務理事就任
理 事	藤浪 和夫	常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	外山 浩介	常 勤	平成18年 2月 常務理事就任 平成22年 4月 専務理事就任 平成23年10月 理事長就任 平成29年10月 相談役就任
理 事	鈴木 與平	非 常 勤	平成 元年 1月 理事就任
理 事	後藤 康雄	非 常 勤	平成 元年 3月 理事就任
理 事	矢崎 裕彦	非 常 勤	平成 3年 1月 理事就任
理 事	脇本 省吾	非 常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	野口 博	常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	青山 藤詞郎	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	杉本 浩利	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	志田 洪顕	非 常 勤	平成28年 2月 理事就任
理 事	佐藤 滋美	非 常 勤	平成30年 4月 理事就任
理 事	下田 修	常 勤	平成26年 4月 理事就任
理 事	廣住 雅人	常 勤	平成30年 4月 理事就任
監 事	杉本 憲一	非 常 勤	平成 3年 1月 監事就任
監 事	中村 元保	非 常 勤	平成27年10月 監事就任
監 事	望月 裕之	非 常 勤	平成29年10月 監事就任

(平成31年4月1日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	橋本 新平	常 勤	平成29年 4月 常務理事就任 平成29年10月 理事長就任
理 事	藤浪 和夫	常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	下田 修	常 勤	平成26年 4月 理事就任
理 事	渡邊 一洋	常 勤	平成31年 4月 理事就任
理 事	外山 浩介	常 勤	平成18年 2月 常務理事就任 平成22年 4月 専務理事就任 平成23年10月 理事長就任 平成29年10月 相談役就任
理 事	鈴木 與平	非 常 勤	平成 元年 1月 理事就任
理 事	後藤 康雄	非 常 勤	平成 元年 3月 理事就任
理 事	矢崎 裕彦	非 常 勤	平成 3年 1月 理事就任
理 事	脇本 省吾	非 常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	野口 博	常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	青山 藤詞郎	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	杉本 浩利	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	志田 洪顯	非 常 勤	平成28年 2月 理事就任
理 事	佐藤 滋美	非 常 勤	平成30年 4月 理事就任
監 事	杉本 憲一	非 常 勤	平成 3年 1月 監事就任
監 事	中村 元保	非 常 勤	平成27年10月 監事就任
監 事	望月 裕之	非 常 勤	平成29年10月 監事就任

6. 評議員の概要

評議員 31人（平成31年3月31日現在）

理事長	橋本 新平	
常務理事	遠藤 進	
理事	藤浪 和夫	
理事	外山 浩介	
理事	鈴木 與平	
理事	後藤 康雄	
理事	矢崎 裕彦	
理事	脇本 省吾	
理事	野口 博	
理事	青山 藤詞郎	
理事	杉本 浩利	
理事	志田 洪顯	
理事	佐藤 滋美	
理事	下田 修	
理事	廣住 雅人	
	秋山 憲治	
	小澤 哲夫	
	渡邊 一洋	他13人

7. 教職員の概要

（平成31年3月31日現在）（単位：人）

区 分	法 人 室	静岡理工科大学	静岡北高等学校	星陵高等学校	静岡北中学校	星陵中学校
教員（本務）	—	76	61	62	12	13
職員（本務）	22	37	7	6	2	1
計	22	113	68	68	14	14

区 分	専門学校事業室	静岡産業技術 専門学校	沼津情報・ビジネス 専門学校	浜松情報 専門学校	静岡デザイン 専門学校	静岡インターナショナル・エア・ リゾート専門学校
教員（本務）	—	21	22	15	14	13
職員（本務）	3	6	7	5	5	4
計	3	27	29	20	19	17

区 分	専門学校 浜松デザインカレッジ	浜松日本語学院	沼津日本語学院	合 計
教員（本務）	5	7	4	325
職員（本務）	4	4	3	116
計	9	11	7	441

Ⅱ 事業の概要

1. 平成30年度経営基本方針

平成30年度の所属長方針、部門方針並びに事業計画を作成して頂くにあたり、新理事長としての経営基本方針を以下に示します。従前とは些か異なる取り組み方に戸惑いを覚える方もおられるかもしれませんが、所属する部門の経営・運営責任を任されている所属長のみなさんにもこのように直接、経営方針をお伝えし、且つ、皆さんそれぞれの方針を発表して頂く機会を設けることが第3次中期計画をスムーズに遂行する為に不可欠と考えました。意とする点をご斟酌頂き、各職場で力を合わせて目標達成に格段のご尽力をお願いします。

先ずは、どの様な学園を目指すかについて所信を申し述べます。

1. 今一度、建学の精神である「技術者の育成をもって地域社会に貢献する」ということを全教職員が再認識願ひ、それぞれの職場・職務でこれをどう具現化するか、どうすれば実現出来るのか、を考え抜いて下さい。
2. 同時に学園として必要なことは、学生・生徒と共に成長を継続することである、と認識して下さい。その為には小手先ではない正攻法の学園経営を進め、フェアでオリジナリティの高い学園という評価を頂ける努力を続けたいといけません。今自分達がやろうとしていることがその方向に向いているのか、それぞれの職場で折りに触れ、反芻して下さい。
3. 現実には、各職場では様々な難題・課題を抱えていると思います。これを現状維持・放置や後ろ向きではなく、改善・改革を更に押し進める好機であると前向きに捉えて下さい。問題を自分だけで抱え込まず、情報の共有化に努め、オープンな議論を通じ、職場内の風通しを良くし、学園内各校の連携をこれまで以上に深め、そして強くし、一貫校としての強みである中高大連携、中高専連携、専大連携を構築し、「地域社会に無くてはならぬ総合学園」として幅広く認めて頂ける学園作りに邁進して下さい。それが第3次中期経営計画である、と理解しています。

以上、学園のあらまほしき姿を述べましたが、第3次中期計画の第二年度となる平成30年度では、特に以下に注力してください。

1. 最も注視すべきKPIは学校評価を端的に表す入学者数である、と肝に銘じて取り組んで下さい。入学者数は全教職員個々の努力の総合評価である、と理解して下さい。
2. 全教職員が自分の仕事がどの様に入学者数に関係しているのか、これをしっかりと皆が理解出来る様に執行役員・所属長は万遍なく目配りをしながら指揮を執って下さい。全教職員のベクトルが合った努力の結晶が、コミットしている入学者数の達成であり、毎年目標を上回る実績を続けて上げられる様になれば大変有難いことです。
3. 自らコミットしたことを実現させる為には、第3次中期計画初年度の平成29年度の目標数値を実績数値と比較・分析し、所属内で情報・アイデアを共有し、オープンな議論を通じ、平成30年度には何をするか、というPDCAを廻すことが重要です。様々な新しいことにチャレンジする機会が増えて来ると思います。その時に、やらない理由・やれない理由を考えて口に出すのではなく、どうチャレンジし、どう実現するのか、を考え抜いて実行に移して下さい。やらざる罪は万死に値する、と思います。実行に当たっては失敗を決して恐れないで下さい。失敗を通じて得た貴重な経験は、盤石な成功に結びつく糧である、と是非前向きに考えて下さい。拙速・安易な成功は、非常に脆弱なものであり、慢心を呼び、ひいては危機に陥ることが多いことは歴史が示す通りです。

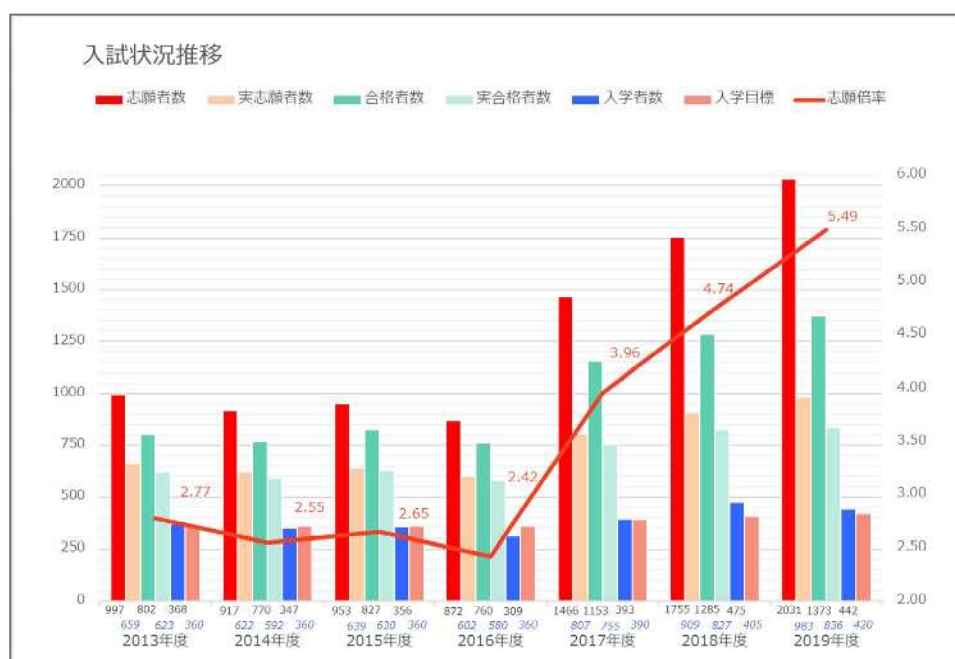
2. 事業の概要

【大学部門】

学生募集、教育活動、研究・地域貢献及び大学運営の4つの項目についての部門方針に従って活動し、全体としては、好調な状況であった。ただし、学生の退学は課題であり、学生へのきめ細やかな個別対応を行っていく。

1 学生募集

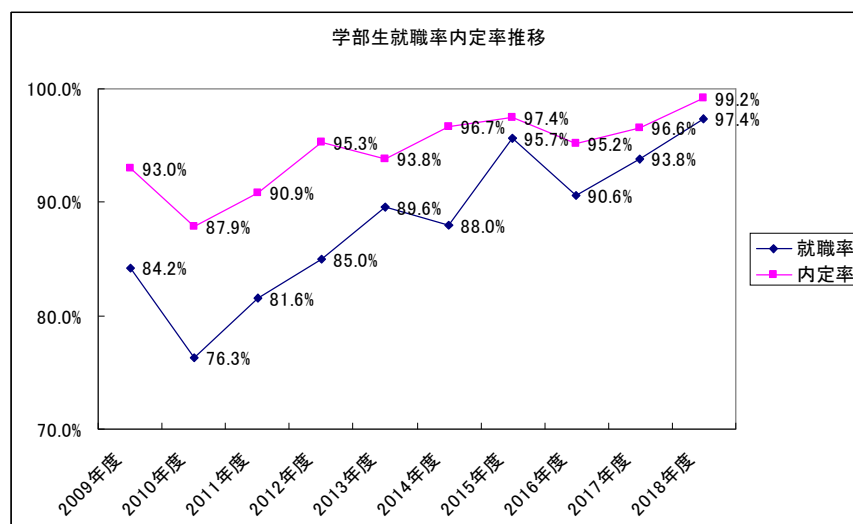
「研究力」を中心軸としたブランド構築を継続して実践し、学部入試では、志願者が2,000名を越え、志願倍率は5.49倍であった。学部入学者は、442名(入学定員370名)で、入学定員充足率は1.19であった。



2 教育

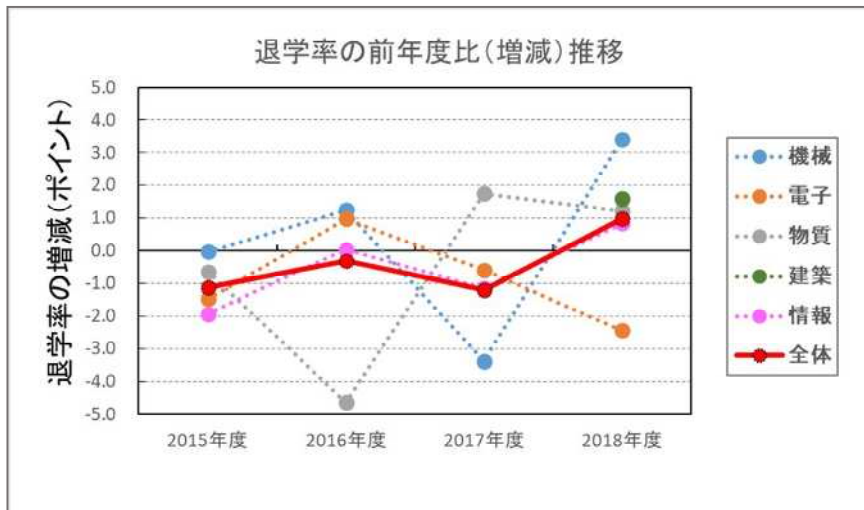
(1) 就職状況

281名の卒業者のうち、大学院進学者12名、就職者262名(就職希望者264名)で、就職内定率99.2%、就職率97.4%と高い結果であった。就職者のうち、105名が大学が薦める高評価を受ける企業への就職であった。



(2) 退学防止

大学全体の退学率が、前年比で 1.0 ポイント悪化し、退学者が増加した。原因分析と平行して、学生へのきめ細やかな個別対応を行っていく。

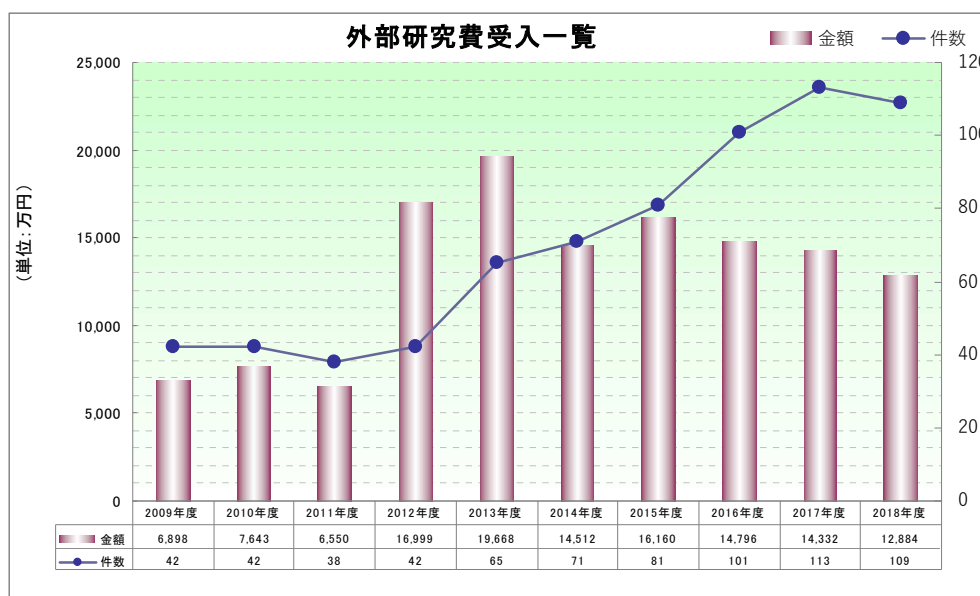


(3) 国際交流

大学院 1 年生の学生が、ブラジル航空技術大学 ITA (Instituto Tecnológico de Aeronautica) に 1 年間留学し、航空技術について研究を行った。また、ITA から、交換留学生 1 名が来学し、本学航空研究室との交流を進めた。

3 研究・地域貢献

外部研究費として、109 件、総額 1 億 2 千 884 万円を獲得し、研究活動を推移した。金型技術研究会を、本学と地域企業で設立し、地域の金型技術の高度化に取組んだ。



4 大学運営

文部科学省私立大学等改革総合支援事業 (タイプ 5) (静岡県 大学コンソーシアムを中心とした大学連携推進事業) に選定された。

【専門学校部門】

主要コンセプト

特色ある教育を実践し、高校生や企業から選ばれる学校づくりを目指す

主要施策

- (1) 目標定員確保の必達に向けた募集活動を実践する
- (2) 個性豊かな特色ある教育の展開により競合校との差別化を図る
- (3) 社会環境の変化に即した就職指導体制により専門職内定率を高める

計画未達項目に対する
平成31年度の対策

- (4) 第3次中期計画に沿って各地区事業を着実に実行し、5年後の「一体的な運営」のビジョンを検討する

第3次中期計画の
東・中・西各地区の
年度取り組み事業

目標定員確保の必達に向けた募集活動を実践



学校名	定員	入学人数	充足率
静岡産業技術専門学校	215	233	108%
沼津情報・ビジネス専門学校	230	305	133%
浜松情報専門学校	210	245	117%
静岡デザイン専門学校	190	198	104%
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	110	153	139%
専門学校 浜松デザインカレッジ	70	65	93%
合計	1,025	1,199	117%

安定募集の主要因

教員のスキルアップの推進
高スキル教員の比率 = 65%

先端教育環境
整備

学生満足度
向上

対策を講じる

次年度以降も
安定募集の継続

成果持続策を講じる

課題：定員充足率 50%台学科

学校	学科	定員	入学数	充足率
静岡産業	医療事務科	20	6	30.0%
静岡デザイン	インテリアデザイン科	20	11	55.0%
	フラワーデザイン科	20	11	55.0%
	ファッションデザイン科	20	13	65.0%

学校	定員	入学数	充足率
沼津情報・ビジネス	230	305	133%

社会環境の変化に即した就職指導体制

就職内定率

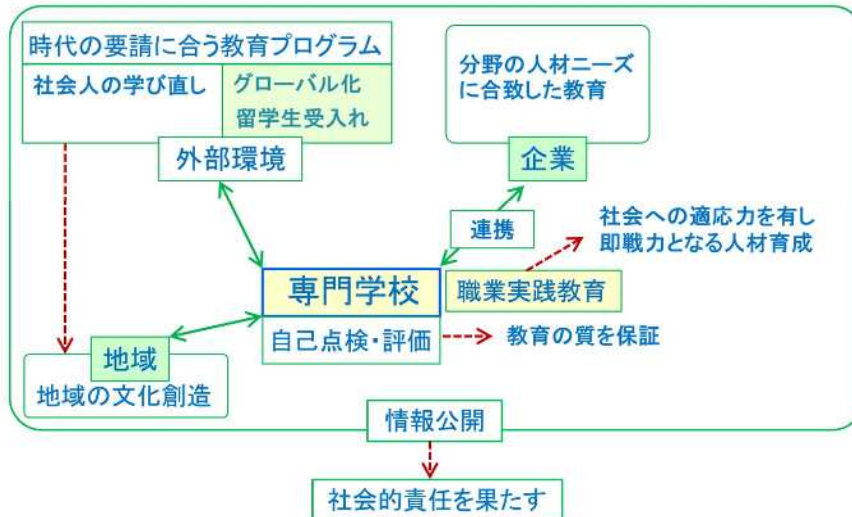
学校名	30年度実績	29年度実績
静岡産業	100.0%	100.0%
沼津情報	99.5%	98.7%
浜松情報	100.0%	98.4%
静岡デザイン	97.8%	90.2%
静岡エゾー	100.0%	94.5%
浜松デザイン	96.8%	87.8%
全体	99.4%	98.3%

企業内定状況

学校名	企業名
静岡産業	鈴与システムテクノロジー 村上開明堂 矢崎部品 など
沼津情報	沼津市立保育園 沼津信用金庫 富士通データサービス など
浜松情報	スズキ ヤマハ発動機 聖隷福祉事業団 など
静岡デザイン	静岡伊勢丹 静鉄ホームズ コーセー化粧品 など
静岡エゾー	日本航空 ニュー・オータニ 帝国ホテル ホテルオークラ など
浜松デザイン	日本ロレアル アプライズ イブサ など

第3次中期計画による5年後の「一体的な運営」のビジョンの検討

10年後の専門学校部門が目指す姿 → **静岡ドリームカレッジ**



中部地区：御幸町移転プロジェクト



大型投資を成功させるために

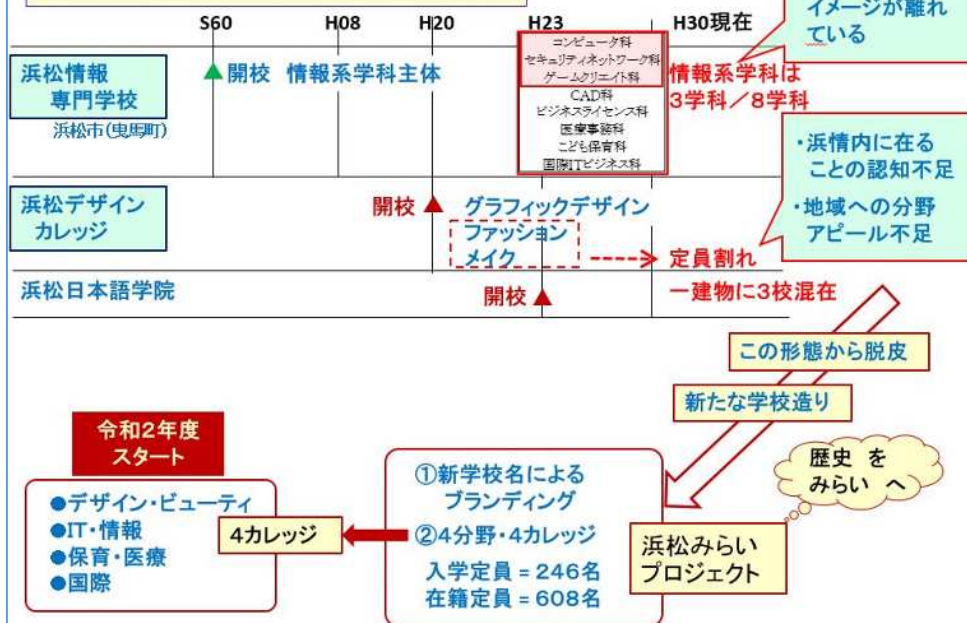
● 3校の強みを活かした
魅力ある学科群を集約

- 静岡デザイン デザイン制作を通じた地域との密着性
- エアリゾート 接客業への人材育成力
- 静岡産業 コンピュータ教育への信頼と実績

● 立地的優位性
を活用

- 職業実践力養成プログラム
- 高度な情報技術
- 英会話力(TOEIC)
- 国家資格取得
- 日本語教師養成
- 長期講座への施設貸出し

西部地区：地域に支持される学校造り



【中学校・高等学校部門】

★ 理事長方針

- 1 目標生徒数を獲得する。
- 2 法人内学校との連携強化を図る。
- 3 時代が求める教育を展開する。
- 4 評価される進路実績作りを行う。

★ 中・高部門 重点施策

選ばれる学校となる ー地域が誇れる学校となるー

★ 実施報告

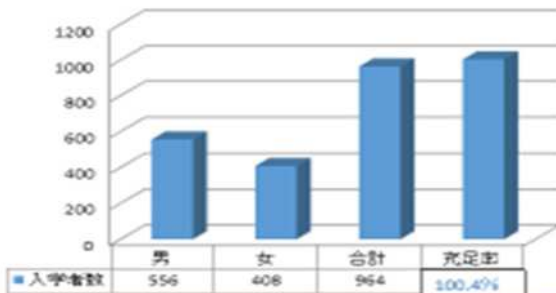


1 学則定員を獲得し 健全な学校運営体質を維持する

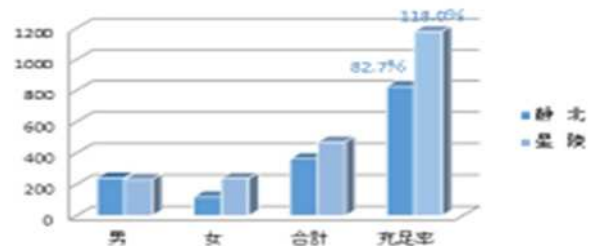
具体的施策

- ①広報媒体をデジタル化し、紙媒体では伝えきれない情報発信を行う。
- ②ホームページ以外での広報ツールを活用した情報発信を行う。
- ③プレゼンテーション能力を向上させ、全職員が学校の正確な情報を発信する。

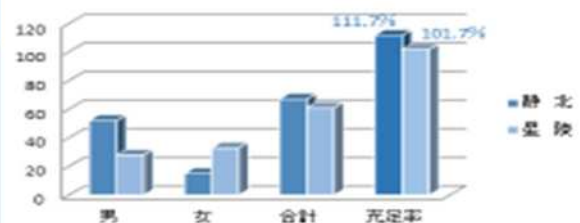
中・高部門 入学者数



高校部門 入学者数



中学部門 入学者数



今後の課題

- 《高校部門》
- ①授業料無償化に対する対応【月額31,000円・世帯収入590万円】
- 《中学部門》
- ①私立中学校進学率の向上【全国7.2%・静岡5.1%・東京24.4%】
- 《星陵》
- 高校:引き続き、きめ細やかな指導を展開する。
- 中学:更に充実した一貫教育を展開する。
- 《静北》
- 高校:教育内容の更なる充実を図り、選ばれる学校となる。
- 中学:一貫教育の強みを更に充実させ、選ばれる学校となる。

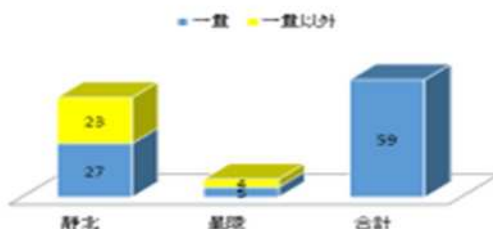


2 法人内各学校との連携を強化し、優秀な生徒を育て、社会に貢献する。

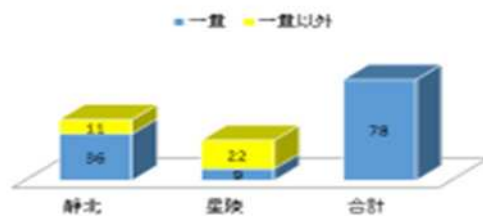
具体的施策

- ①各校の特色・魅力・特典を発信し、学年・個々に応じた展開をする。
- ②一貫教育・連携教育を推進しながら、教育内容や実践成果を学校内外に発信する。
- ③一貫・連携コース以外からの志願者も増加させるための進路指導を展開する。
- ④基礎学力育成を目的とした学習プログラムを展開する。

静岡理科大学 入学者数



法人内専門学校 入学者数



今後の課題

- 《高校部門》
- ①大学:理工科大学の魅力に特化した発信の仕方を研究する。
- ②専門:専門学校との連携教育を再構築し、法人内連携を強化する。
- ④共通:「本人の将来のために実力を付ける」という意識のもと基礎講座を実施する。
- 《中学部門》
- 現在の「星陵ラボ」を、両校交えた形で行う「SISTラボ」に発展させると同時に、地区を巻き込んだ「ラボ教育」への拡大を図る。



3 時代が求める教育を展開し、比較優位性の高い学校となる。

具体的施策

- ①留学制度の再構築と拡大、及び、プログラムの開発と、国際的な研究発表を行う。
- ②電子黒板・ノートパソコン・タブレットの端末機器を用いた教育を展開する。
- ③学力の3要素を育成するためのカリキュラム・マネジメントを推進する。
- ④主体的・対話的手法を実践し、事前・事後学習、成果発表会等の活動を展開する。

留学制度の拡大						
校名	国 名				校数	±
静北	豪州	--	--	--	2校	±0
星陵	米国	加国	豪州	英国	9校	+2
星陵 英検取得状況(人)						
年・月	準1		2級		準2	
30. 4	1		9		73	
31. 2	3		149		497	
取得割合	3倍		17倍		6. 8倍	
情報端末機器保有台数						
静北		196			+60	
星陵		256			+83	

成果発表等

静北	星陵
・課題研究発表会 ・SKYSEF2018開催 ・SSH成果発表会 ・SSH3期目指定 ・水大賞グランプリ受賞	・SDG's発表会 ・廃棄物資源循環学会優秀賞受賞 ・県消費者教育推進シンポジウムで講演(2回)

今後の課題

- ①地域一体となった探究活動を実践することにより社会貢献に繋げていく。
- ②文・理融合型探究活動の実践に向けて新たなネットワークを構築する。
- ③校内Wi-Fi環境の更なる拡充を図り質の高い探究活動を展開する。

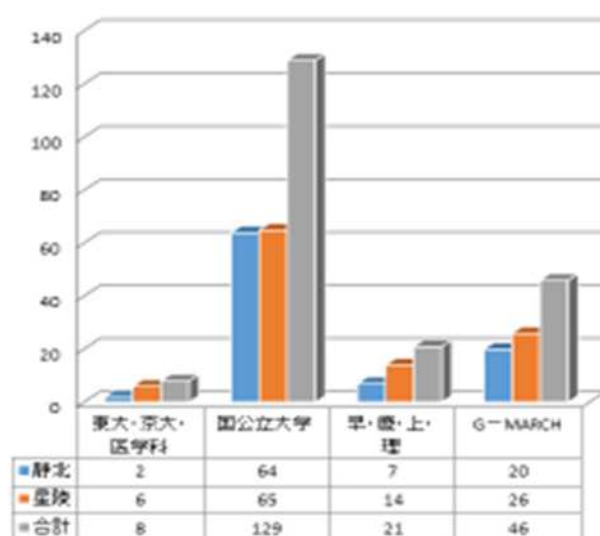


4 評価される進路実績を作り、選ばれる学校となる

具体的施策

- ①5教科において、新大学入試に対応する教科研究を実施する。
- ②2020年入試に対応できる教科指導力を教員研修によって養う。
- ③質の高い、授業・講座を実施し「知識・思考力を養う授業」を展開する。
- ④プレゼン力・コミュニケーション力を高め、論理的思考力を育成する。
- ⑤英語4技能「読む・書く・聞く・話す」の育成する

大学進学実績



今後の課題

- ①新大学入試の情報を全教員で共有化し、進路実現を図る。
- ②進学指導体制の強化を図りより強固な学校組織を作る。
- ③「ICT機器活用能力」及び「考える教育」に対する教員のスクルアップを図る。
- ④英検2級取得者に対しての指導強化を図り、より高度な資格を取得させる。

3. 主な施設設備等の整備事業

※執行金額が一千万円以上の事業

①静岡理科大学

教育棟５０９教室のパソコン更新及び改装工事の実施
外国雑誌の購入

②静岡北高等学校

高校棟トイレ改修工事の実施
高校棟ＬＥＤ器具取替工事の実施
スクールバスの運行外部委託費用

③星陵高等学校

特別棟屋上防水工事
スクールバスの運行外部委託費用

④静岡デザイン専門学校

実習室パソコンの実習機器購入

⑤専門学校部門

専門学校６校のテレビＣＭ放映

4. 施設等の状況

(1) 現有施設の状況

土地

(平成31年3月31日現在)

所在地	面積 (㎡)	備考
袋井市方丈3丁目3番13 他	555.45	学校法人
静岡市葵区宮前町114番地2 他	1,633.51	同上
袋井市豊沢2200番地の2	92,247.89	静岡理科大学
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	41,206.58	静岡北高等学校、静岡北中学校
富士宮市星山1068番地	94,761.19	星陵高等学校、星陵中学校
静岡市葵区宮前町110番11号	2,818.18	静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
沼津市西条町17番地1	2,760.74	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
浜松市中区中央3丁目10番31号	1,151.79	浜松情報専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ、浜松日本語学院
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	1,191.00	静岡デザイン専門学校
浜松市中区中央3丁目110番4	350.05	浜松日本語学院
合 計	238,676.38	

土地 (収益事業用地)

(平成31年3月31日現在)

所在地	面積 (㎡)	備考
沼津市西条町5番地1、17番地1	2,892.98	沼津収益事業用地
合 計	2,892.98	

校舎等

(平成31年3月31日現在)

所 在 地	施設等（建物名称）	面積（㎡）	備 考
袋井市方丈3丁目3番地13	職員住宅	165.30	学校法人
学校法人 計		165.30	
袋井市豊沢2200番地の2	教育棟	8,546.46	静岡理科大学
	研究実験棟	9,095.69	同 上
	管理棟	2,120.79	同 上
	建築学科棟	2,696.26	同 上
	学生ホール	1,037.32	同 上
	やらまいか創造工学センター	1,267.66	同 上
	先端機器分析センター	626.25	同 上
	工作センター	308.81	同 上
	第2工作センター	628.14	同 上
	エンジン実験棟	101.25	同 上
	学生工房	377.99	同 上
	多目的作業場	117.57	同 上
	環境実験棟	112.51	同 上
	構造・材料実験棟	260.11	同 上
	体育館	2,433.39	同 上
	クラブハウス棟	496.09	同 上
	倉庫	99.37	同 上
	物置	29.44	同 上
	物置	28.05	同 上
	屋外トイレ	9.98	同 上
静岡理科大学 計		30,393.13	
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	校舎	8,713.54	静岡北高等学校、静岡北中学校
	校舎	2,309.72	同 上
	新和館	1,747.00	同 上
	機械室	17.98	同 上
	体育館	2,462.60	同 上
	武道場	1,391.70	同 上
静岡北中学校・高等学校 計		16,642.54	
富士宮市星山1068番地	校舎	10,985.91	星陵高等学校、星陵中学校
	校舎	3,076.74	同 上
	体育館	2,229.06	同 上
	体育館	840.00	同 上
	武道場	773.95	同 上
	寄宿舎	1,695.54	同 上
	クラブ部室	64.80	同 上
	機械室・倉庫	98.25	同 上
	機械室	10.00	同 上
	体育館倉庫	181.50	同 上
	屋外トイレ	6.60	同 上
	倉庫	57.90	同 上
星陵中学校・高等学校 計		20,020.25	
静岡市葵区宮前町110番11号	校舎	5,472.09	静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 計		5,472.09	
沼津市西条町17番地1	校舎	5,743.75	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院 計		5,743.75	
浜松市中区中央3丁目10番31号	校舎	5,299.10	浜松情報専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ、浜松日本語学院
	物置	7.36	同 上
浜松情報専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ、浜松日本語学院 計		5,306.46	
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	校舎	2,818.33	静岡デザイン専門学校
静岡デザイン専門学校 計		2,818.33	
合 計		86,561.85	

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

資産は、固定資産が対前年度比 17 億 7,700 万円増加の 330 億 5,900 万円となり、流動資産は対前年度比 13 億 2,300 万円減少の 49 億 800 万円となりましたので、総資産額は対前年度比 4 億 5,400 万円増加の 379 億 6,700 万円となりました。

有形固定資産では、施設設備の取得等により 6 億 1,800 万円増加した一方、施設設備の除却や減価償却等により 9 億 200 万円減少となったため、2 億 8,400 万円の減少となりました。

特定資産は、退職給与引当特定資産および減価償却引当特定資産が増加し、3 億 7,100 万円の増加となりました。その他の固定資産では、長期有価証券の増加 16 億 9,500 万円等により、16 億 9,000 万円の増加となりました。

なお、流動資産では、有価証券の購入等により現預金が 12 億 1,500 万円の減少となり、13 億 2,300 万円の減少となりました。

負債は、固定負債が対前年度比 9,400 万円減少の 4 億 9,500 万円となり、流動負債では対前年度比 1 億 2,300 万円増加の 27 億 200 万円となりましたので、負債の部合計では、2,900 万円増加の 31 億 9,700 万円となりました。固定負債では、借入金の返済進行により負債の減少となりましたが、流動負債においては、授業料等の前受金、翌年度分の教材費や修学旅行等の預り金が増加したため負債の部合計では増加となっています。

流動資産、固定資産について資産構成の全体的なバランスを財務比率から見ると、流動資産構成比率では、前年比 3.7 ポイント低下し 12.9%（大学法人の全国平均 13.4%）となりましたが、固定資産構成比率では、前年比 3.7 ポイント上昇した 87.1%（大学法人の全国平均 86.6%）となりました。これは、平成 30 年度において現預金（流動資産）より有価証券（無形固定資産）への投資を増やしたことによるものです。

内部留保資産比率は 46.0%あり、大学法人全国平均値の 24.8%を大きく上回っております。また、運用資産余裕比率は 2.8 年（全国平均 1.9 年）あり、このことは、不測の事態に陥った時でも経常的な支出を約 3 年間、賄えるだけの資産を保持していることを表しています。

負債、純資産の状況を見ると、総負債比率は 8.4%で大学法人全国平均値 12.2%を下回っています。また、固定負債構成比率は 1.3%であり、大学法人全国平均値 6.8%を大きく下回っており、負債の負担は小さいと言えます。純資産構成比率においても 91.6%で大学法人全国平均値 87.8%を上回っています。これにより、長期的な債務の比率は小さく、前述の内部留保資産と併せて、財務状況は健全性を維持していると言えます。

※全国平均は、医歯系法人を除く数値を利用している。

（日本私立学校振興・共済事業団「平成 30 年度版 本日の私学財政（大学・短期大学編）」抜粋）

(2) 事業活動収支計算書の状況

平成 30 年度の事業活動収支は、最終予算（以下「予算」と言います）では、△4 億 8,500 万円の当年度収支差額を見込んでいましたが、事業活動収入が予算を 1 億 800 万円上回り、基本金組入額が 6,600 万円、事業活動支出が 2 億 5,300 万円下回ったことにより、最終的に、約 4 億 2,900 万円収支を好転させた△5,600 万円の当年度収支差額となりました。

基本金組入れの主なものは、平成 30 年度内に取得した浜松日本語学院の校舎移転用地の支払分となります。

【教育活動収支】

①教育活動収入

教育活動収入の合計は予算を 9,600 万円上回った 76 億 3,700 万円となりました。手数料、寄付金、経常費等補助金、雑収入は予算を上回りましたが、学生生徒等納付金、付随事業収入で予算を下回りました。

対前年度比では、3 億 300 万円の増加となりました。学生生徒等納付金、手数料、寄付金は増加しましたが、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入で減少となりました。

学生生徒納付金と経常費等補助金で、教育活動収入全体の約 9 割を占めています。教育活動収入の主なる科目について、以下に解説いたします。

ア) 学生生徒等納付金

予算を 120 万円下回り、対前年度比は 4 億 4,300 万円増加の 57 億 7,900 万円となりました。部門別内訳は静岡理工科大学が 34%の 19 億 9,100 万円、中学・高校部門が 23%の 13 億 3,400 万円、専門学校部門が 43%の 24 億 5,300 万円となります。

なお学生数は法人全体の入学者数で前年度より 232 人増加の 2,679 人（5/1 時点）となりました。また法人全体の在籍者数は前年度より 332 人増加の 7,055 人（5/1 時点）となりました。在籍者数は高校部門で前年度より減少しましたが、大学部門、専門学校部門の学生生徒数の増加により、学生生徒等納付金を増加させました。

イ) 手数料

予算 920 万円上回り、対前年度比は 760 万円増加の 9,800 万円となりました。

ウ) 寄付金

予算を 1,700 万円上回り、対前年度比は 1,300 万円増加の 9,700 万円となりました。対前年度比増加の主な要因は、教育研究活動への寄付金の増加によるものです。

エ) 経常費等補助金

予算を 7,000 万円上回り、対前年度比は 5,800 万円減少の 11 億 9,900 万円となりました。対前年度比では、大学と高校の経常費補助金が 7,000 万円減少しています。

オ) 付随事業収入

予算を 320 万円下回り、対前年度比は 2,100 万円減少の 1 億 8,200 万円となりました。対前年度比では、大学の受託研究に係る収入が 1,300 万円の減少、また、中高部門のスクールバス運行費収入など、法人全体の補助活動収入で 800 万円減少しています。

カ) 雑収入

予算を 330 万円上回り、対前年度比 8,100 万円減少の 2 億 8,100 万円となりました。対前年度比減少の主な要因は、退職金社団（財団）交付金収入の減少によるものです。

②教育活動支出

教育活動支出の合計は、予算を 2 億 2,600 万円下回った 73 億 2,500 万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費で予算を下回りました。対前年度比では、人件費、教育研究経費、管理経費ともに増加し、教育活動支出合計で 8,700 万円の増加となりました。

教育活動支出の科目について、以下に解説いたします。

ア) 人件費

予算を 3,800 万円下回り、対前年度比は 500 万円増加の 41 億 3,000 万円となりました。内訳は教員人件費が 29 億 9,300 千万円、職員人件費が 8 億 7,900 万円、退職金・退職給与引当金繰入額が 2 億 2,100 万円等です。

対前年度比増加の主な要因は、退職金・退職給与引当繰入額等で 8,700 万円減少しましたが、教員人件費が 9,300 万円増加したことによるものです。

イ) 教育研究経費

予算を 1 億 1,800 万円下回り、23 億 6,500 万円となりました。大学での研究関連の予算の繰り越しや、各校での光熱水費、旅費交通費、委託費などで予算を下回り 1 億 1,800 万円予算を残すこととなりました。

対前年度では 1,900 万円増加となりました。消耗品費、賃借料、減価償却額等が前年度比減少しましたが、旅費交通費、奨学費、委託費等で増加したため、教育研究経費全体で増加となりました。

ウ) 管理経費

予算を 6,900 万円下回り、8 億 2,900 万円となりました。対前年度では 6,200 万円の増加となりました。対前年度比増加の主な要因は、委託費、研修費等の費用が増加しています。

③教育活動収支差額

上記の教育活動収入、教育活動支出の結果、教育活動収支差額は予算より 3 億 2,200 万円の収支好転し、対前年度比では、2 億 1,600 万円収支好転のプラス 3 億 1,200 万円となりました。

【教育活動外収支】

①教育活動外収入

予算を 1,200 万円上回った 8,700 万円となりました。対前年度比では 1 億 1,500 万円の減少となりました。

ア) 受取利息・配当金

予算を 1,200 万円上回った 7,900 万円となり、対前年度比では 1 億 1,600 万円の減少となりました。

イ) その他の教育活動外収入

収益事業による収入が計上され、予算とほぼ同額の 810 万円となりました。

②教育活動外支出

ア) 借入金等利息

予算とほぼ同額の 250 万円となり、対前年度比は 100 万円減少となりました。

③教育活動外収支差額

上記の教育活動外収入、教育活動外支出の結果、教育活動外収支差額は予算より 1,200 万円収支が好転した 8,400 万円となりました。

【経常収支差額】

教育活動及び教育活動外の収支差額を合計した経常収支差額は予算より 3 億 3,500 万円収支好転し、対前年度比は 1 億 200 万円増加の 3 億 9,700 万円となりました。

【特別収支】

①特別収入

予算とほぼ同額の 3,500 万円となりました。対前年度比では 1,600 万円の減額となりました。

ア) 資産売却差額

予算、実績ともに 0 円となりました。対前年度も 0 円であったため増減はありません。

イ) その他の特別収入

予算とほぼ同額であり、対前年度比は 1,600 万円減少の 3,500 万円となりました。

対前年度比では、施設設備に関わる寄付金、現物寄付で 1,700 万円減少しています。

②特別支出

予算を 380 万円上回った 780 万円となりました。対前年度比では 460 万円の増額となりました。

ア) 資産処分差額

予算を 380 万円上回った 570 万円となりました。対前年度比は 250 万円の増額となりました。

内訳では、大学での図書等の処分差額が計上され設備処分差額 550 万円が計上されています。

イ) その他の特別支出

予算とほぼ同額であり、前年度比は 200 万円増額の 200 万円となりました。内訳では、過年度修正額で 200 万円が計上されています。

③特別収支差額

上記の特別収入、特別支出の結果、特別収支差額は予算より 430 万円減額の 2,700 万円となりました。

【基本金組入前当年度収支差額】

経常収支差額及び特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は予算より 3 億 6,200 万円収支好転した 4 億 2,500 万円となりました。

事業活動収入に対する事業活動収支差額比率は 5.5%であり、平成 29 年度大学法人の全国平均値 4.9%を上回る結果となりました。

【基本金組入額合計】

本年度の基本金組入額は、第1号基本金組入額で、4億8,100万円の組入れとなりました。主な内訳は、浜松日本語学院の校舎移転に関わる土地の購入3億円を始めとした資産の取得により6億1,900万円、また、前期末未組入額5,200万円の当期組入れにより増加となりますが、過年度取得資産の除却、及び期末未払金が減少となるため、結果的に4億8,100万円の組入れとなりました。

【当年度収支差額】

当年度収支差額は予算より4億2,900万円好転したマイナス5,600万円となりました。対前年度比は、1億8,500万円の減少となりました。対前年度比の減少の主な要因は、基本金組入前年度収支差額で8,100万円収支が好転しましたが、資産の取得に係る基本金組入額が2億6,600万円増加したためです。

【基本金取崩額】

今年度の基本金取崩額は、750万円でした。前年度の取崩額が0円であったため、対前年度比では、750万円増加となりました。学校法人部門の会計において、基本金の組入額が取崩額を下回ったため取崩額として750万円計上されました。

【翌年度収支差額】

以上により、予算より4億3,600万円収支が好転したマイナス4億6,800万円となりました。

(3) 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。前年度繰越支払資金と翌年度繰越支払資金を比較することにより、当該会計年度に諸活動を行った結果、現預金がどれだけ増減したか分かる計算書類となっております。

資金収支計算書と事業活動収支計算書では重複する科目及び金額があるため資金収支特有の科目について解説いたします。

【収入の部】

収入の部では、予算を4億2,500万円下回った145億3,400万円となりました。前年度繰越支払資金を除いた収入合計では、103億1,900万円となりました。事業活動収支計算書で述べた主な収入の増減に加え、授業料等の前受金収入で1,000万円予算を上回りましたが、減価償却引当特定資産取崩収入で5億円予算を下回り、また、資金収入調整勘定の期末未収入金（退職社団交付金等の未収入金）を1億6,600万円（収入のマイナス）計上したため、予算を下回る結果となりました。

対前年度比（前年度繰越支払資金を除く）の収入合計では、19億3,600万円の減少となりました。減少の主な要因は、事業活動収支計算書で述べた主な収入の増減に加え、減価償却引当特定取崩収入で15億円増加しましたが、有価証券売却収入が36億2,900万円減少しています。

【支出の部】

支出の部では、予算を4億2,500万円下回った145億3,400万円となっています。翌年度繰越支払資金を除く支出合計では、予算を8億7,200万円下回った115億3,400万円となりました。人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出で2億2,800万円（資金収支計算書では、事業活動収支の同科目より退職給与引当金繰入額、減価償却額が除かれている）、設備関係支出で1,000万円予算を下回ったほか、資金支出調整勘定の期末未払金を予算対比+1億4,500万円（支出のマイナス）計上したことにより、予算を下回る結果となりました。

対前年度比（翌年度繰越支払資金を除く）支出合計では、4億3,100万円増加しています。増加の主な要因は、事業活動収支計算書で述べた主な収入の増減に加え、浜松日本語学院の移転に関わる土地購入等、施設関係支出で2億9,500万円が増加しております。

【翌年度繰越支払資金】

収入の部合計から、支出合計を差し引きした翌年度繰越支払資金は、29億9,900万円となりました。前年度繰越支払資金から、12億1,500万円の現預金の減少となりました。

（4）収益事業の状況

本法人は、私立学校法に基づき収益事業を行っています。当該収益事業は、学校法人会計から区分し、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則により経理処理することとされています。本法人では、平成28年度から収益事業の対象事業として、所有する土地の一部を駐車場用地として貸出し、土地賃借料収入を得ています。

【損益計算書の概要】

営業収益は、土地賃借料収入1,231万円を計上いたしました。営業費用は、人件費、公租公課等で335万円を計上しています。営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、895万円となり、経常利益は、営業利益と同額の895万円となりました。営業利益のうち815万円を学校法人会計へ繰り入れたため、税引前当期純利益は80万円となり、法人税等の支払額が87万円となりましたので、当期純損失で△7万円、前期繰越損益を差し引きした繰越利益剰余金は、37万円となりました。

【貸借対照表の概要】

資産の部では、固定資産で学校法人会計から元入として繰り入れた土地3億6,600万円と平成30年度に取得した構築物（ブロック塀）80万円、流動資産で現預金176万円を計上しています。負債の部では、流動負債で未払金、前受金（平成31年4月分賃料）で218万円となりました。純資産の部は、元入金の3億6,600万円と繰越利益剰余金37万円となっています。

**本法人の会計は、
学校法人会計は、「学校法人会計基準」
収益事業会計は、「一般に公正妥当と認められる企業会計の原則」
に準拠しております。**

【学校法人会計における各計算書の定義】

貸借対照表：年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。

資金収支計算書：学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。

活動区分資金収支計算書：資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れを示す会計資料です。

事業活動収支計算書：学校法人が当該会計年度の事業活動における収入および支出の内容と、収支の均衡状態を明確にし、永続的な維持・運営をするための会計資料です。
「事業活動収支」「事業活動外収支」と「特別収支」に区分され、その収支差額の合計（＝基本金組入前当年度収支差額）から基本金組入額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡が求められています。また、繰越収支差額において学校法人の純資産の増減が計算され、長期の収支バランスを見ることが出来ます。

【各科目の平易な説明】

資金収支計算書の科目

(収入)

学生生徒納付金収入：学生生徒からの授業料や入学金など。

手数料収入：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄付金収入：教育研究のための寄付金や用途指定のない寄付金。

補助金収入：国や地方公共団体からの補助金。

資産売却収入：固定資産の売却収入、有価証券の売却収入。

付随事業・収益事業収入：スクールバス、受託研究などの収入、また、収益事業からの収入。

受取利息・配当金収入：預金や有価証券等の利息。

雑収入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

借入金収入：私学振興・共済事業団や銀行からの借入による収入。

前受金収入：翌年度に入学する学生生徒に係る学生生徒納付金など。

その他の収入：前期末未収入金収入、貸付金回収収入、預り金受入れ収入など。

資金収入調整勘定(Δ)：当該年度の諸活動に対応する収入のうち、資金の収入が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定。期末未収入金（当該年度に計上すべき収入で翌年度以降に入金されるもの）、前期末前受金（当該年度に計上すべき収入で前年度以前に入金されたもの）など。

前年度繰越支払資金：前年度の支払資金残高。

資金収支計算書の科目

(支出)

人 件 費 支 出：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費支出：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額は事業活動支出のみに計上。

管 理 経 費 支 出：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費 及び学生募集に要する経費。

借入金利息支出：借入金に対する利息。

借入金返済支出：借入金の返済。

施設関係支出：土地、建物などの固定資産への支出。

設備関係支出：備品、図書、車両などの固定資産への支出。

資産運用支出：有価証券の購入支出や特定資産への繰入支出など。

その他の支出：預り金支払支出、前払金支払支出など。

資金支出調整勘定(△)：当該年度の諸活動に対応する支出のうち、資金の支出が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定。期末未払金、前期末前払金など。

翌年度繰越支払資金：年度末の支払資金残高。

事業活動収支計算書の科目

(教育活動収支：収入)

学生生徒等納付金：学生生徒からの授業料や入学金など。

手 数 料：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄 付 金：施設設備以外の寄付金や用途指定のない寄付金。

経 常 費 補 助 金：国や地方公共団体からの補助金のうち施設設備以外の補助金。

付 随 事 業 収 入：スクールバス、受託研究などの収入。

雑 収 入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

(教育活動収支：支出)

人 件 費：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額が含まれる。

管 理 経 費：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費 及び学生募集に要する経費。
減価償却額が含まれる。

徴収不能額等：債権（主に貸費奨学金）の回収不能に対する引当金の繰入額など。

(事業活動外収支：収入)

受取利息・配当金：預金の利息や有価証券等の運用益。

その他の教育活動外収入：上記以外の教育活動外収入。収益事業収入。

(事業活動外収支：支出)

借入金等利息：借入金に対する利息。

その他の教育活動外支出：上記以外の教育活動外支出。通常、本学では該当する支出はない。

(特別収支：収入)

資産売却差額：固定資産や有価証券を売却した際の対価が、帳簿残高を上回った場合の差額。

その他の特別収入：施設設備の寄付金や現物寄付、施設設備の補助金など。

(特別収支：支出)

資産処分差額：固定資産や有価証券を売却(処分)した際の対価が、帳簿残高を下回った場合の差額。

その他の特別支出：上記以外の特別支出。災害損失や過年度修正額が挙げられるが、通常は発生しない。

基本金組入前当年度収支差額：経常収支差額＋特別収支差額で計算される。

基本金組入額合計(△)：諸活動に必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として組み入れる額。
当期に取得した固定資産の額など。

学校法人会計の特徴と企業会計との相違点

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設置された法人のことを指します。企業が営利を目的とした事業活動を行うのに対し、学校法人は学校運営により教育研究活動を遂行することを目的としています。学校法人は、学生生徒へ質の高い教育研究活動を提供するため、安定した経営の元、その活動を永続的に継続維持していくことが求められており、その目的の違いから、企業会計とは異なる「学校法人会計基準」に従い会計処理を行います。学校法人会計基準により作成が義務付けられている「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書と企業会計における計算書には下記のような相違点があります。

学 校 法 人 会 計	
資金収支計算書	
当該会計年度における諸活動に関する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、資金（現金及び預金）の収入及び支出の顚末を表す計算書。	
資金支出	資金収入
支出調整（※１）	収入調整（※２）
翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金
※１ 期末未払金など当該会計年度に含めない資金	
※２ 前期末前受金など当該会計年度に含めない資金	
活動区分資金収支計算書	
資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の３つの活動に区分し、どのような活動により資金が流れているかを表す計算書。	
I 教育活動による資金収支	
II 施設整備等活動による資金収支	
III その他の活動による資金収支	
IV 支払資金の増減額（I＋II＋III）	
V 前年度繰越支払資金	
VI 翌年度繰越支払資金（IV＋V）	
事業活動収支計算書	
当該会計年度における諸活動に関する全ての事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにする計算書。	
「収支の均衡」とは、自己資金で取得した固定資産の取得額である基本金組入額分を事業活動収入と事業活動支出の差額から控除した後の金額が、０である状態をいい、一般的に学校法人会計では収支が均衡していることが望ましいとされている。	
教育活動収入	
教育活動支出	
教育活動収支差額①	
教育活動外収入	
教育活動外支出	
教育活動外収支差額②	
経常収支差額③（＝①＋②）	
特別収入	
特別支出	
特別収支差額④	
基本金組入前当年度収支差額（＝③＋④）	
基本金組入額合計	
当年度収支差額	
貸借対照表	
年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額の内容及び金額を示し、学校法人の財政状態を明らかにする計算書。学校法人における固定資産の重要性から、固定性配列法となっている。	
固定資産	固定負債
	流動負債
流動資産	基本金
	繰越収支差額

企 業 会 計

キャッシュフロー計算書

当該会計年度における現金及び預金の流入出を示す計算書。
「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3区分で表示されており、資金がどのような活動により流動したかを表す。

I	営業活動によるキャッシュフロー
II	投資活動によるキャッシュフロー
III	財務活動によるキャッシュフロー
IV	現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）
V	現金及び現金同等物の期首残高
VI	現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）

損益計算書

当該会計年度における全ての収益と費用とを対比し、経営成績（収益の状態）を明らかにする計算書。

	売上高
	売上原価
	売上総利益
	販売管理費
	営業利益
	営業外収益
	営業外費用
	経常利益
	特別利益
	特別損失
	税引前当期利益
	法人税、住民税及び事業税
	当期純利益

貸借対照表

一定時点における資産、負債、純資産の内容及び金額を示し、企業の財政状態を明らかにする計算書。
原則として、流動性配列法となっている。

流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	資本金
	剰余金

2. 経年比較

(1) 貸借対照表

資産の部

単位:千円

科目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	32,760,920	32,007,388	31,921,556	31,282,203	33,059,893
有形固定資産	15,933,993	17,680,332	17,369,393	16,779,059	16,494,395
土地	4,570,090	4,974,689	4,605,439	4,605,439	4,909,295
建物	8,990,665	10,555,048	11,064,843	10,582,720	10,032,566
構築物	512,000	526,384	531,588	480,410	427,702
教育研究用機器備品	545,386	590,917	531,670	531,559	527,234
管理用機器備品	41,006	32,640	29,248	25,063	38,505
図書	497,379	504,624	515,023	522,078	527,228
車両	53,488	38,506	29,402	31,788	31,862
建設仮勘定	723,975	457,519	62,177	0	0
特定資産	4,889,510	5,021,040	5,485,090	5,837,820	6,209,810
退職給与引当特定資産	329,500	406,030	494,080	479,810	468,800
減価償却引当特定資産	4,560,010	4,615,010	4,991,010	5,358,010	5,741,010
その他の固定資産	11,937,416	9,306,016	9,067,073	8,665,324	10,355,687
ソフトウェア	49,065	19,834	16,351	17,752	11,952
有価証券	11,847,480	9,245,309	8,642,508	8,239,035	9,934,630
収益事業元入金	0	0	366,332	366,332	366,332
流動資産	3,749,141	4,781,320	5,190,639	6,231,267	4,908,088
現金預金	3,318,793	3,201,175	3,061,760	4,214,936	2,999,830
有価証券	0	1,000,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
資産の部合計	36,510,061	36,788,708	37,112,196	37,513,471	37,967,981

負債の部

科目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定負債	637,349	643,591	647,412	589,693	495,552
長期借入金	301,260	232,610	163,960	95,310	26,660
退職給与引当金	326,230	403,979	479,548	493,244	468,872
流動負債	2,262,934	2,403,277	2,463,043	2,578,436	2,702,082
短期借入金	68,650	68,650	68,650	68,650	68,650
短期末払金	346,215	437,439	412,374	336,742	323,001
前受金	1,110,420	1,176,328	1,235,272	1,411,564	1,438,018
負債の部合計	2,900,283	3,046,868	3,110,455	3,168,130	3,197,635

純資産の部

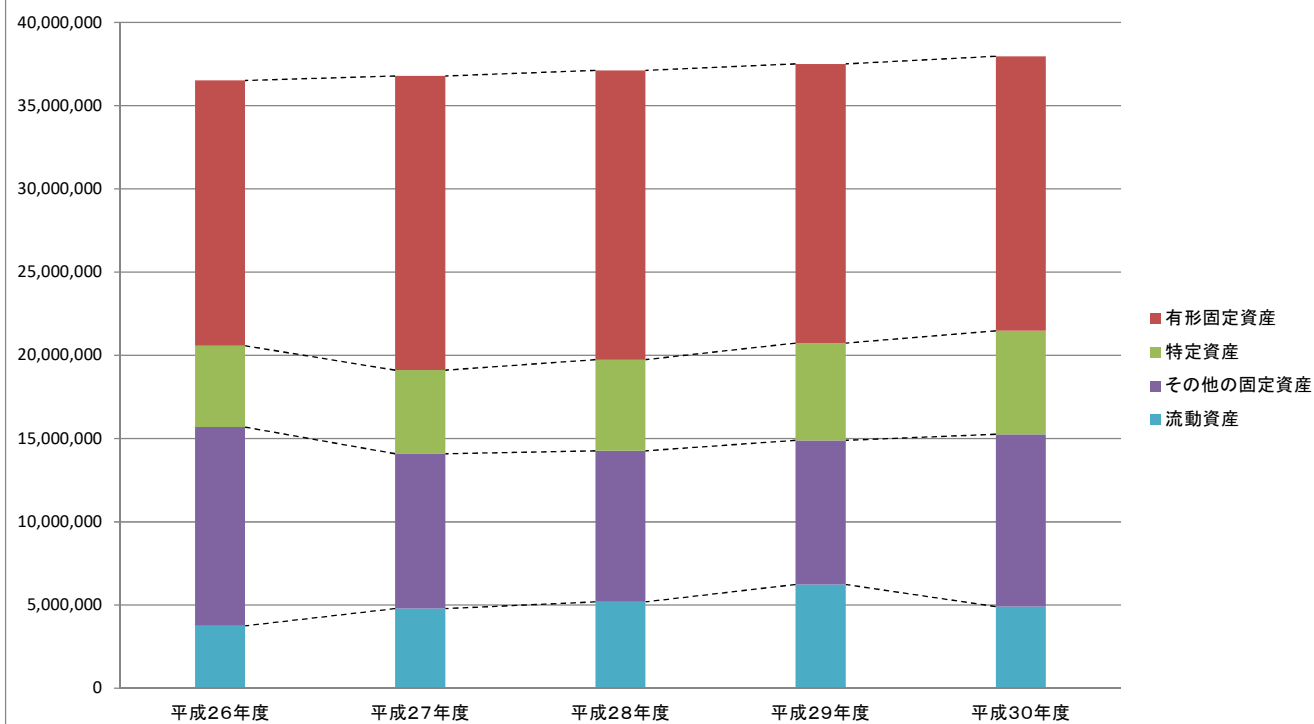
科目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度
基本金	32,421,187	34,860,487	34,550,148	34,765,017	35,239,247
繰越収支差額	1,188,590	△1,118,647	△548,408	△419,676	△468,901
純資産の部合計	33,609,778	33,741,839	34,001,740	34,345,341	34,770,346

負債及び純資産の部合計	36,510,061	36,788,708	37,112,196	37,513,471	37,967,981
-------------	------------	------------	------------	------------	------------

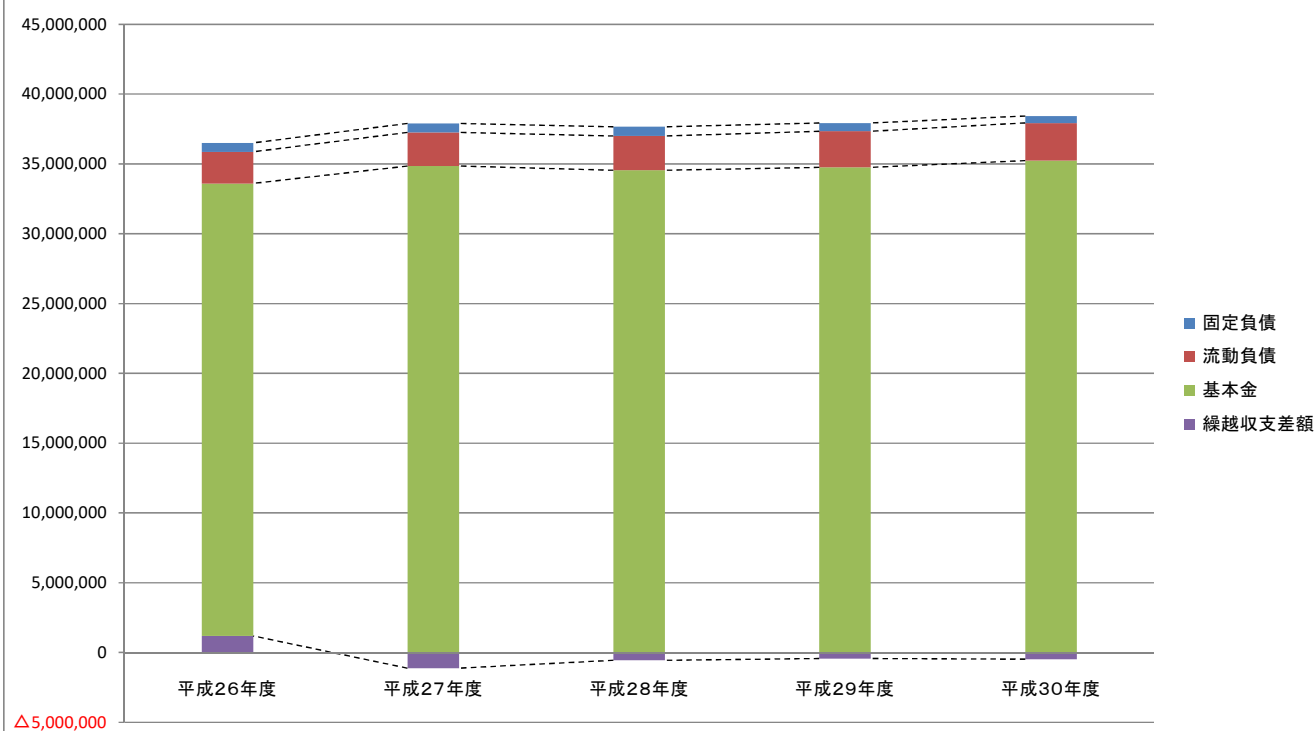
※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

※平成26年度の金額は新会計基準に組み替えて表示しています。

資産の部 推移



負債及び純資産の部 推移



(2) 収支計算書
① 資金収支計算書

(単位：千円)

大科目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<収入の部>					
学生生徒納付金収入	5,056,872	5,088,632	5,179,560	5,336,350	5,779,407
手数料収入	81,617	83,260	85,429	90,372	98,057
寄付金収入	79,593	98,518	78,092	87,891	90,103
補助金収入	1,305,971	1,283,132	1,294,088	1,272,886	1,215,591
資産売却収入	3,719,643	2,122,857	2,321,732	3,929,579	300,000
付随事業・収益事業収入	229,457	240,961	244,018	211,530	190,417
受取利息・配当金収入	285,338	227,943	141,309	198,304	80,003
雑収入	223,534	363,590	386,154	362,703	282,093
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,110,420	1,176,328	1,235,272	1,411,564	1,438,018
その他の収入	731,097	3,664,137	836,457	889,770	2,423,829
資金収入調整勘定	△1,274,859	△1,445,391	△1,535,664	△1,535,497	△1,578,365
合 計	11,548,686	12,903,971	10,266,452	12,255,456	10,319,155
前年度繰越支払資金	2,841,365	3,318,793	3,201,175	3,061,760	4,214,936
収入の部合計	14,390,051	16,222,764	13,467,628	15,317,217	14,534,091

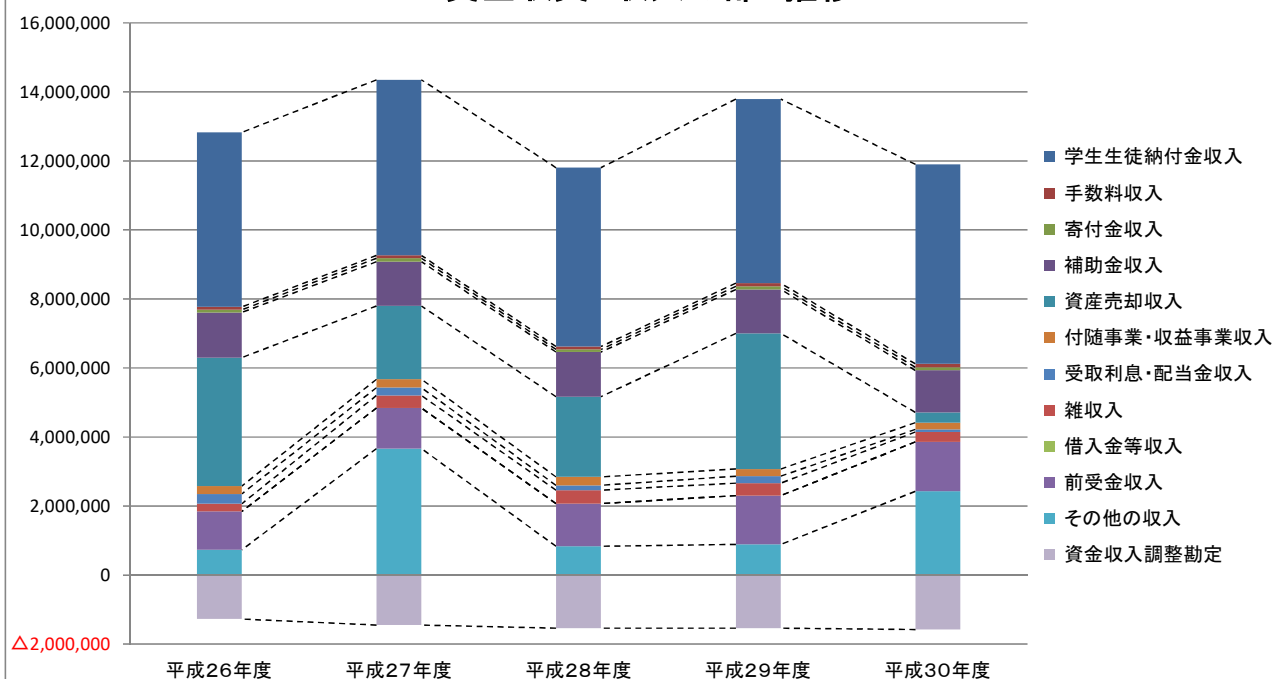
<支出の部>					
人件費支出	3,874,275	4,081,758	4,106,388	4,111,502	4,154,703
教育研究経費支出	1,432,437	1,471,611	1,484,460	1,455,770	1,487,884
管理経費支出	668,083	756,603	776,046	732,022	794,935
借入金等利息支出	7,796	6,480	5,164	3,849	2,533
借入金等返済支出	68,650	68,650	68,650	68,650	68,650
施設関係支出	1,134,512	2,341,193	956,224	106,050	401,431
設備関係支出	160,671	255,250	144,549	201,572	202,292
資産運用支出	3,473,447	3,833,360	2,576,461	4,096,605	4,148,056
その他の支出	605,695	643,608	713,729	672,232	601,048
[予備費]	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△354,312	△436,928	△425,807	△345,973	△327,274
合 計	11,071,257	13,021,588	10,405,867	11,102,281	11,534,261
翌年度繰越支払資金	3,318,793	3,201,175	3,061,760	4,214,936	2,999,830
支出の部合計	14,390,051	16,222,764	13,467,628	15,317,217	14,534,091

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

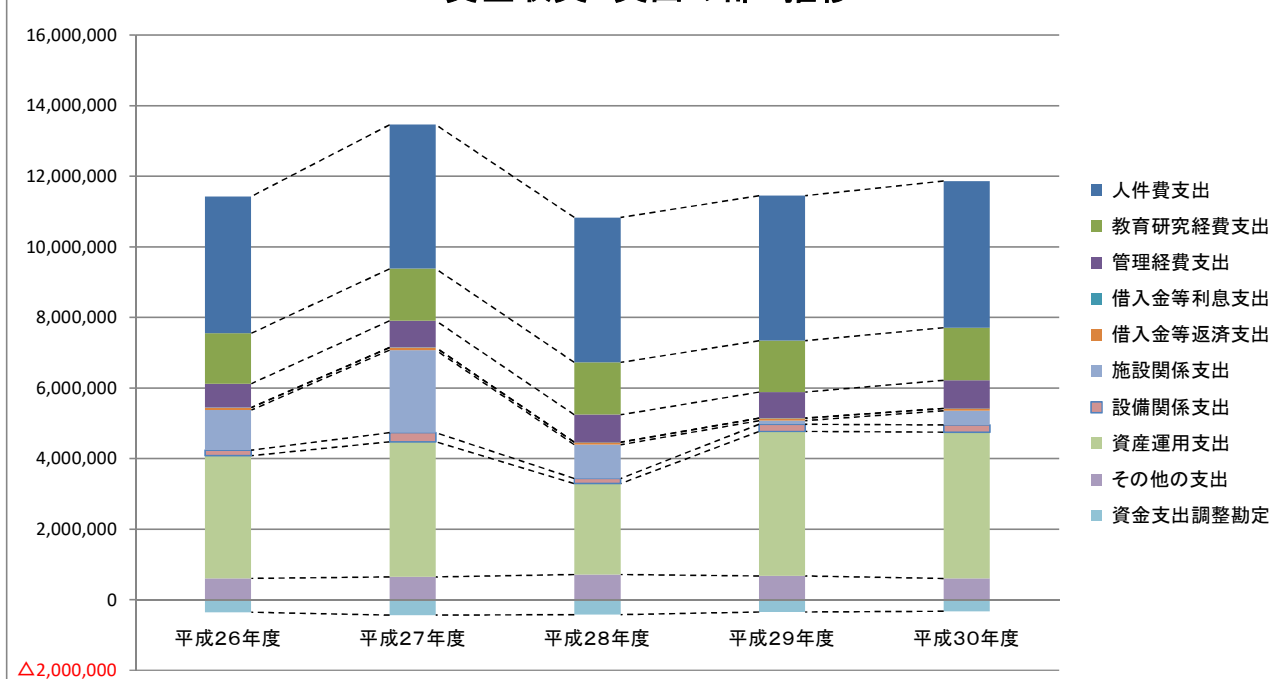
※平成26年度の金額は新会計基準に組み替えて表示しています。

※学内取引収支は除いています。

資金収支 収入の部 推移



資金収支 支出の部 推移



② 事業活動収支計算書

(単位:千円)

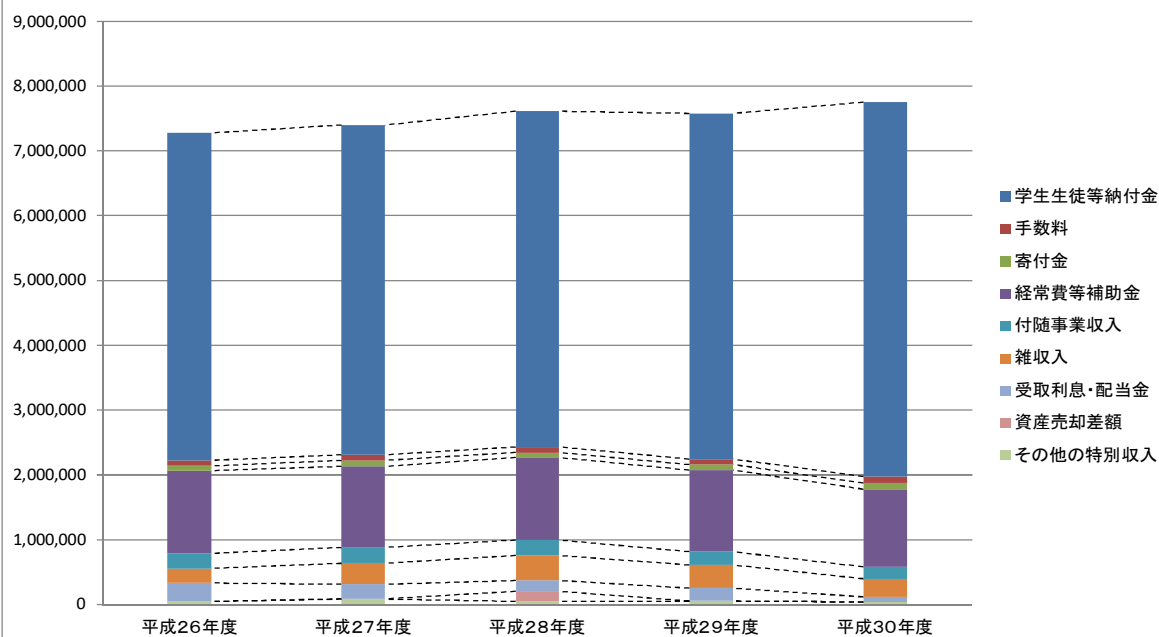
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目					
		学生生徒等納付金	5,056,872	5,088,632	5,179,560	5,336,350	5,779,407
		手数料	81,617	83,260	85,429	90,372	98,057
		寄付金	72,695	95,830	77,442	83,372	97,265
		経常費等補助金	1,280,775	1,253,697	1,274,287	1,257,521	1,199,185
		付随事業収入	229,457	240,961	238,708	203,534	182,259
		雑収入	224,439	327,860	386,154	362,703	281,593
		教育活動収入計	6,945,857	7,090,243	7,241,583	7,333,853	7,637,768
	事業活動支出の部	科 目					
		人件費	3,877,402	4,123,777	4,181,956	4,125,198	4,130,330
		(退職金)	154,093	260,480	282,276	251,589	180,780
		(退職給与引当金繰入額)	14,640	57,505	85,281	57,925	41,034
		教育研究経費	2,227,867	2,269,959	2,342,088	2,346,303	2,365,598
		(減価償却額)	790,127	794,705	852,298	881,156	863,771
		管理経費	746,691	828,495	812,597	766,706	829,479
		(減価償却額)	78,607	71,892	36,551	34,279	36,663
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	6,851,961	7,222,232	7,336,642	7,238,207	7,325,408	
	教育活動収支差額		93,895	△131,988	△95,059	95,646	312,360
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目					
		受取利息・配当金	283,713	225,617	167,216	195,396	79,342
		その他の教育活動外収入	0	0	5,309	7,996	8,158
		教育活動外収入計	283,713	225,617	172,526	203,392	87,501
	事業活動支出の部	科 目					
		借入金等利息	7,796	6,480	5,164	3,849	2,533
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	7,796	6,480	5,164	3,849	2,533
教育活動外収支差額		275,917	219,136	167,361	199,543	84,967	
経常収支差額		369,813	87,147	72,302	295,190	397,327	
特別収支	事業活動収入の部	科 目					
		資産売却差額	0	130	158,323	0	0
		その他の特別収入	47,599	81,041	42,806	51,571	35,497
		特別収入計	47,599	81,171	201,130	51,571	35,497
	事業活動支出の部	科 目					
		資産処分差額	4,287	527	13,531	3,160	5,700
		その他の特別支出	0	35,730	0	0	2,120
		特別支出計	4,287	36,257	13,531	3,160	7,820
	特別収支差額		43,312	44,913	187,598	48,410	27,676
	〔予備費〕		0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額		413,125	132,061	259,900	343,600	425,004	
基本金組入額合計		△1,148,935	△2,439,299	△759,936	△214,869	△481,735	
当年度収支差額		△735,809	△2,307,237	△500,035	128,731	△56,730	
前年度繰越収支差額		1,821,334	1,188,590	△1,118,647	△548,408	△419,676	
基本金取崩額		103,065	0	1,070,274	0	7,506	
翌年度繰越収支差額		1,188,590	△1,118,647	△548,408	△419,676	△468,901	
(参考)							
事業活動収入計		7,277,170	7,397,032	7,615,240	7,588,817	7,760,766	
事業活動支出計		6,864,044	7,264,970	7,355,339	7,245,217	7,335,762	

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

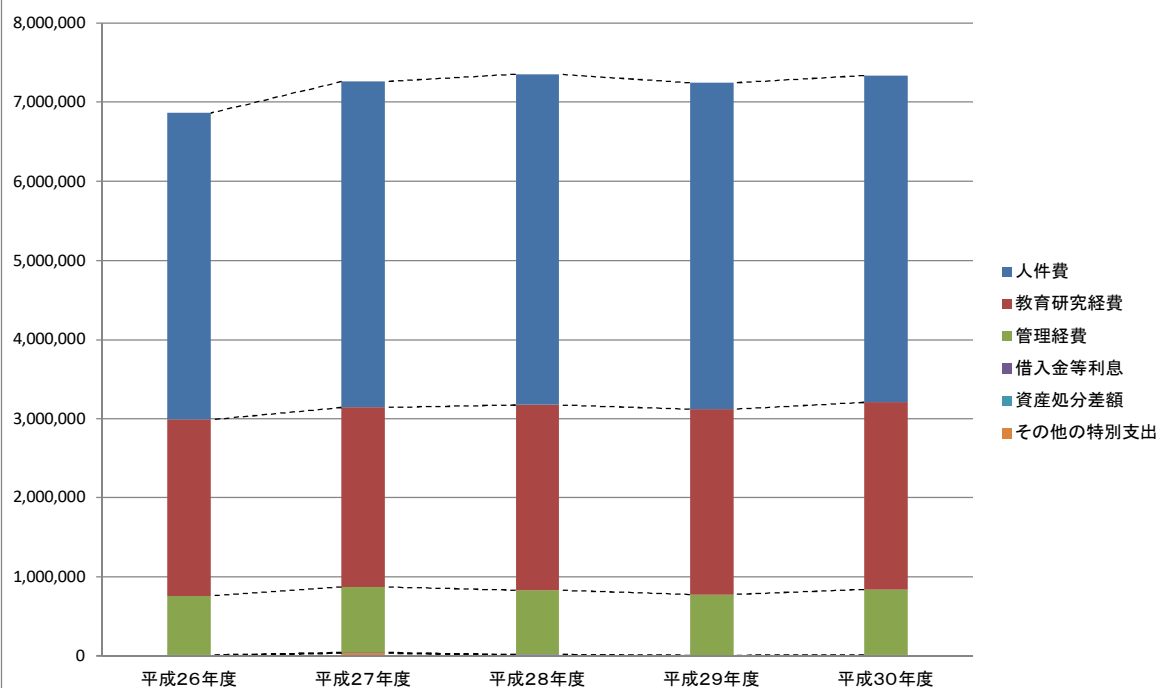
※平成26年度の金額は新会計基準に組み替えて表示しています。

※学内取引収支は除いています。

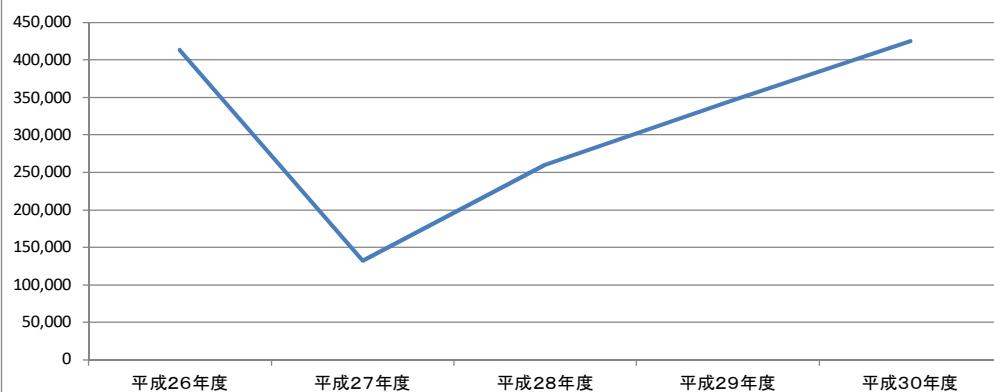
事業活動収入 推移



事業活動支出 推移



基本金組入前当年度収支差額 推移



３．財務比率比較表

（１）事業活動収支計算書関係比率

比 率	算 式	評価	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	全国平均 (平成29年度)
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{經常収入}}$	▼	53.6 %	56.4 %	56.4 %	54.7 %	53.5 %	53.8 %
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	76.7 %	81.0 %	80.7 %	77.3 %	71.5 %	71.9 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	△	30.8 %	31.0 %	31.6 %	31.1 %	30.6 %	33.3 %
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	▼	10.3 %	11.3 %	11.0 %	10.2 %	10.7 %	8.8 %
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常収入}}$	▼	0.1 %	0.1 %	0.1 %	0.1 %	0.0 %	0.2 %
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.7 %	1.8 %	3.4 %	4.5 %	5.5 %	4.9 %
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	112.0 %	146.5 %	107.3 %	98.3 %	100.8 %	106.5 %
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	～	69.9 %	69.6 %	69.9 %	70.8 %	74.8 %	74.7 %
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.3 %	1.5 %	1.3 %	1.6 %	1.5 %	2.3 %
經常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{經常収入}}$	△		1.3 %	1.0 %	1.1 %	1.3 %	1.4 %
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	△	17.9 %	17.3 %	17.0 %	16.8 %	15.7 %	12.5 %
經常補助金比率	$\frac{\text{經常費等補助金}}{\text{經常収入}}$	△		17.1 %	17.2 %	16.7 %	15.5 %	12.2 %
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	15.8 %	33.0 %	10.0 %	2.8 %	6.2 %	10.8 %
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	～	12.7 %	12.0 %	12.1 %	12.6 %	12.3 %	11.9 %
經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常収入}}$	△	5.1 %	1.2 %	1.0 %	3.9 %	5.1 %	3.9 %
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	1.4 %	△1.9 %	△1.3 %	1.3 %	4.1 %	2.4 %
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△		10.2 %	12.9 %	16.7 %	17.5 %	14.1 %

（注１）平成２６年度の比率については、新会計基準への組替により算出した。

（注２）△：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

（注３）全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

（注４）表中の教育活動資金収支差額比率は、活動区分資金収支計算書から算出したものである。

(2) 貸借対照表関係比率

比 率	算 式	評価	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	全国平均 (平成29年度)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	89.7 %	87.0 %	86.0 %	83.4 %	87.1 %	86.6 %
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	43.6 %	48.1 %	46.8 %	44.7 %	43.4 %	60.7 %
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	13.4 %	13.6 %	14.8 %	15.6 %	16.4 %	21.7 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	10.3 %	13.0 %	14.0 %	16.6 %	12.9 %	13.4 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	1.7 %	1.7 %	1.7 %	1.6 %	1.3 %	6.8 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	6.2 %	6.5 %	6.6 %	6.9 %	7.1 %	5.4 %
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	47.0 %	41.9 %	42.0 %	44.3 %	46.0 %	24.8 %
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	2.8 年	2.5 年	2.5 年	2.7 年	2.8 年	1.9 年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	92.1 %	91.7 %	91.6 %	91.6 %	91.6 %	87.8 %
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	3.3 %	△3.0 %	△1.5 %	△1.1 %	△1.2 %	△14.5 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	97.5 %	94.9 %	93.9 %	91.1 %	95.1 %	98.7 %
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼	95.7 %	93.1 %	92.1 %	89.5 %	93.7 %	91.6 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	165.7 %	199.0 %	210.7 %	241.7 %	181.6 %	248.3 %
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	7.9 %	8.3 %	8.4 %	8.4 %	8.4 %	12.2 %
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	8.6 %	9.0 %	9.1 %	9.2 %	9.2 %	13.9 %
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	298.9 %	272.1 %	247.9 %	298.6 %	208.6 %	354.2 %
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	101.0 %	100.5 %	103.0 %	97.3 %	100.0 %	69.9 %
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.7 %	99.7 %	99.7 %	99.9 %	99.9 %	97.3 %
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	61.1 %	58.8 %	57.9 %	60.0 %	62.3 %	50.5 %
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	122.7 %	107.5 %	108.5 %	109.9 %	110.2 %	78.6 %

(注1) 平成26年度の比率については、新会計基準への組替により算出した。

(注2) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注3) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券、

外部負債＝長期借入金＋学校債＋長期末払金＋支払手形＋短期借入金＋1年以内償還予定学校債＋短期未払金

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注4) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

4. その他

(1) 有価証券の状況

区分	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
債券	18	2,200,000千円	2,255,349千円	減価償却特定資産	
	69	7,403,109千円	7,684,183千円	有価証券	
株式	1	16,512千円	15,789千円	有価証券	
投資信託	—	—	—	—	
貸付信託	—	—	—	—	
合同運用指定金銭信託	1	2,502,009千円	2,541,852千円	有価証券	
時価のない有価証券	4	1,513,000千円	—	有価証券	
計		13,634,630千円			

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	15,330千円	1.80%	令和 1年 9月15日	校地（土地・建物担保）
日本私立学校振興・共済事業団	26,660千円	1.80%	令和 1年 9月15日	校地（土地・建物担保）
日本私立学校振興・共済事業団	53,320千円	2.10%	令和 2年 9月15日	校地（土地・建物担保）
合計	95,310千円			